

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収 入	0183 就労支援事業収入	2,700,000	2,736,504	36,504
		0184 障害福祉サービス等事業収入	258,640,000	280,979,898	22,339,898
		0198 借入金利息補助金収入	350,000	318,750	-31,250
		0199 経常経費寄附金収入	660,000	1,005,900	345,900
		0200 受取利息配当金収入	56,000	41,020	-14,980
		0201 その他の収入	780,000	586,788	-193,212
		事業活動収入計(1)	263,186,000	285,668,860	22,482,860
	支 出	0129 人件費支出	145,868,000	148,337,013	-2,469,013
		0130 事業費支出	29,640,000	30,026,681	-386,681
		0131 事務費支出	19,320,000	17,111,271	2,208,729
		0132 就労支援事業支出	2,700,000	2,886,232	-186,232
		0137 支払利息支出	400,000	385,410	14,590
		事業活動支出計(2)	197,928,000	198,746,607	-818,607
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		65,258,000	86,922,253	21,664,253	
施設整備等による収支	収 入	0204 施設整備等補助金収入		144,200	144,200
		0205 施設整備等寄附金収入	14,097,300	14,482,360	385,060
		0207 固定資産売却収入	200,000	200,000	
		0208 その他の施設整備等による収入		41,418	41,418
	施設整備等収入計(4)	14,297,300	14,867,978	570,678	
	支 出	0143 設備資金借入金元金償還支出	5,850,000	5,833,000	17,000
		0144 固定資産取得支出	111,827,300	100,331,597	11,495,703
施設整備等支出計(5)		117,677,300	106,164,597	11,512,703	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-103,380,000	-91,296,619	12,083,381	
その他の活動による収支	収 入	0214 積立資産取崩収入	500,000	480,967	-19,033
		その他の活動収入計(7)	500,000	480,967	-19,033
	支 出	0152 積立資産支出	910,000	830,714	79,286
		その他の活動支出計(8)	910,000	830,714	79,286
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-410,000	-349,747	60,253
	予備費支出(10)		50,000	—	50,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-38,582,000	-4,724,113	33,857,887	
前期末支払資金残高(12)		290,599,985	290,599,985		
当期末支払資金残高(11)+(12)		252,017,985	285,875,872	33,857,887	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収	0074 就労支援事業収益	2,736,504	2,633,256	103,248
	益	0075 障害福祉サービス等事業収益	280,979,898	256,193,625	24,786,273
		5541 経常経費寄附金収入	1,005,900	2,565,368	-1,559,468
		サービス活動収益計(1)	284,722,302	261,392,249	23,330,053
	費	0015 人件費	148,686,760	142,797,578	5,889,182
		0016 事業費	30,026,681	30,792,225	-765,544
		0017 事務費	17,111,271	14,597,245	2,514,026
		0018 就労支援事業費用	4,163,937	3,508,905	655,032
	用	0027 減価償却費	26,857,174	22,602,920	4,254,254
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-10,067,820	-11,075,286	1,007,466
		サービス活動費用計(2)	216,778,003	203,223,587	13,554,416
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	67,944,299	58,168,662	9,775,637
サービス活動外増減の部	収	0092 借入金利息補助金収益	318,750	361,250	-42,500
	益	0093 受取利息配当金収益	41,020	45,254	-4,234
		0098 その他のサービス活動外収益	586,788	548,157	38,631
		サービス活動外収益計(4)	946,558	954,661	-8,103
	費	0033 支払利息	385,410	461,240	-75,830
		サービス活動外費用計(5)	385,410	461,240	-75,830
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	561,148	493,421	67,727
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	68,505,447	58,662,083	9,843,364
特別増減の部	収	0100 施設整備等補助金収益	144,200	150,000	-5,800
	益	0101 施設整備等寄附金収益	14,482,360	5,132,368	9,349,992
		0104 固定資産売却益	199,999		199,999
		特別収益計(8)	14,826,559	5,282,368	9,544,191
	費	0040 基本金組入額	4,650,000	4,650,000	
		0044 国庫補助金等特別積立金積立額	144,200	150,000	-5,800
		特別費用計(9)	4,794,200	4,800,000	-5,800
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,032,359	482,368	9,549,991
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	78,537,806	59,144,451	19,393,355
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	430,034,353	370,889,902	59,144,451
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	508,572,159	430,034,353	78,537,806
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	508,572,159	430,034,353	78,537,806

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産	部 部		負 債		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
0001 流動資産	299,755,484	293,394,186	0006 流動負債	19,712,612	8,627,201
1111 現金預金	256,923,893	274,326,188	2112 事業未払金	13,054,297	2,414,480
1131 事業未収金	42,121,096	18,337,762	2122 1年以内返済予定設備資金借入金	5,833,000	5,833,000
1141 貯蔵品	710,495	730,236	2133 職員預り金	825,315	379,721
0002 固定資産	642,288,203	570,110,665	0007 固定負債	20,482,631	26,024,618
0003 基本財産	564,317,405	454,974,207	2311 設備資金借入金	15,000,000	20,833,000
1211 土地	150,270,300	136,230,300	2321 退職給付引当金	5,482,631	5,191,618
1212 建物	629,444,011	514,782,773	負債の部合計	40,195,243	34,651,819
1231 減価償却累計額 △	215,396,906	196,038,866			5,543,424
0004 その他の固定資産	77,970,798	115,136,458			
1312 建物	2,908,335	2,706,159	純 資 産 の 部		
1313 構築物	53,044,248	47,105,886	0009 基本金	213,810,000	209,160,000
1314 機械及び装置	34,818,989	8,471,780	3111 基本金	213,810,000	209,160,000
1315 車輛運搬具	18,961,112	10,696,312	0010 国庫補助金等特別積立金	179,466,285	189,658,679
1316 器具及び備品	27,502,891	24,946,479	3211 国庫補助金等特別積立金	179,466,285	189,658,679
1317 建設仮勘定	65,190,408	72,623,800	0012 次期繰越活動増減差額	508,572,159	430,034,353
1318 減価償却累計額 △	46,000	57,089,994	3311 次期繰越活動増減差額	508,572,159	430,034,353
1321 権利	397,000	46,000	3312 （うち当期活動増減差額）	78,537,806	59,144,451
1322 ソフトウェア	5,482,631	41,418			
1329 退職給付引当資産		291,013			
1334 長期前払費用		-41,418			
資産の部合計	942,043,687	863,504,851	純資産の部合計	901,848,444	828,853,032
			負債及び純資産の部合計	942,043,687	863,504,851
					72,995,412
					78,538,836

計算書類に対する注記

(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算期の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ③リース資産
 - a) 所有権移転ファナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - c) リース総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のリース取引
・・・通常の賃貸借の方法により処理している。

(3) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度掛金累計額を退職給付引当金に計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- 独立行政法人福祉医療機構退職手当共済制度
- 香川県民間社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では公益事業・収益事業を実施していないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 法人本部拠点区分(社会福祉事業)

「本部」

イ. ウィンドヒル拠点区分(社会福祉事業)

「生活介護サービス」

「施設入所支援サービス」

「短期入所サービス」

「就労継続支援B型サービス」

「思いやりネットワークサービス」

ウ. 風見の家拠点区分(社会福祉事業)

「風見の家サービス」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	136,230,300	14,040,000	0	150,270,300
建物	277,529,828	72,690,966	9,533,961	340,686,833
建物付属設備	41,214,079	41,970,272	9,824,079	73,360,272
合 計	454,974,207	128,701,238	19,358,040	564,317,405

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産) 113,675,300

建物(基本財産) 208,323,863

建物付属設備(基本財産) 21,552,674

計 343,551,837

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)

(独)福祉医療機構 17,500,000

計 17,500,000

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	150,270,300	0	150,270,300
建物－基本	433,910,405	93,223,572	340,686,833
建物付属設備－基本	195,533,606	122,173,334	73,360,272
建物	2,908,335	1,438,627	1,469,708
構築物	53,044,248	31,058,585	21,985,663
車両運搬具	18,961,112	10,937,650	8,023,462
器具・備品	27,502,891	17,896,982	9,605,909
機械・装置	34,818,989	3,649,665	31,169,324
無形固定資産	397,000	208,899	188,101
合 計	917,346,886	280,587,314	636,759,572

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	42,121,096	0	42,121,096
合 計	42,121,096	0	42,121,096

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし